

第3 歳入・歳出・債権管理の状況

1 歳入・歳出関係

(1) 一般会計

ア 歳入

(ア) 証紙収入を除く歳入

(単位：円)

款	目	節	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		児童福祉費	3,052,782	1,420,570	0	1,632,212
		過年度収入	12,975,360	614,020	1,413,212	10,947,490
		民生負担金	16,028,142	2,034,590	1,413,850	12,579,702
		分担金及び負担金	16,028,142	2,034,590	1,413,850	12,579,702
		物品	0	0	0	0
		物品売払収入	0	0	0	0
		財産収入	0	0	0	0
		過年度収入	96,710	21,830	3,640	71,240
		延滞金	105,350	91,560	0	13,790
		延滞金	202,060	113,390	3,640	85,030
		総務費	532	532	0	0
		民生費	17,447,025	12,879,022	0	4,568,003
		過年度収入	39,264,783	3,575,987	417,588	35,271,208
		雑入	359,012	358,872	0	140
		雑入	57,071,352	16,814,413	417,588	39,839,351
		諸収入	57,273,412	16,927,803	421,228	39,924,381
		合 計	73,301,554	18,962,393	1,835,078	52,504,083

(イ) 証紙収入による歳入

(単位：円)

細 節	件 数	金 額
総務学事課	43	31,350
受胎調整認定	2	7,100
医療施設等許可	2	61,000
麻薬免許	154	611,300
医薬品医療機器等	124	1,354,700
温泉	5	175,000
食品関係営業許可	520	7,510,600
公衆浴場営業許可	2	44,000
旅館営業許可	7	154,000
理容所等開設検査	23	368,000
クリーニング所開設検査	6	96,000
化製場設置許可	0	0
建築物衛生管理業者登録	13	475,000
合 計	901	10,888,050

イ 歳出

(単位：円)

款	科 目	令達額	支出済額	残 額
総務費	財産管理費	2,475,000	2,475,000	0
民生費	社会福祉総務費	3,493,680	3,393,662	100,018
	福祉事務所費	11,769,980	11,642,439	127,541
	老人福祉費	230,000	96,800	133,200
	婦人福祉費	133,900	124,836	9,064
	地域福祉費	280,800	280,800	0
	児童福祉総務費	74,000	54,000	20,000
	児童措置費	12,071,400	11,747,941	323,459
	児童相談所費	6,606,000	6,253,124	352,876
	ひとり親家庭等福祉費	51,000	47,765	3,235
	障害児福祉費	5,000	5,000	0
	生活保護総務費	5,384,000	5,292,756	91,244
	扶助費	890,162,000	862,004,189	28,157,811
	救助費	120,000	0	120,000
環 境 保健費	結核対策費	2,239,940	1,739,078	500,862
	予防費	10,755,600	9,638,393	1,117,207
	母子保健対策費	683,030	342,070	340,960
	精神保健福祉費	1,193,190	707,500	485,690
	生活習慣病対策費	705,220	604,020	101,200
	食品衛生費	1,771,000	1,413,349	357,651
	生活衛生総務費	770,512	751,763	18,749
	生活衛生指導費	102,000	102,000	0
	保健所費	10,093,810	9,013,453	1,080,357
	医務費	886,170	547,310	338,860
	薬務費	266,000	266,000	0
	企画調整費	1,372,942	1,207,590	165,352
自然保護総務費	84,000	84,000	0	
合 計		963,780,174	929,834,838	33,945,336

(2) 母子父子寡婦福祉特別会計

ア 歳入

(単位：円)

款	目	節	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額
		現年度収入	40,976,762	39,447,224	0	1,529,538
		過年度収入	25,795,328	2,488,388	0	23,306,940
		母子福祉資金貸付金収入	66,772,090	41,935,612	0	24,836,478
		現年度収入	901,611	871,380	0	30,231
		過年度収入	0	0	0	0
		父子福祉資金貸付金収入	901,611	871,380	0	30,231
		現年度収入	787,620	787,620	0	0
		過年度収入	4,590	4,590	0	0
		寡婦福祉資金貸付金収入	792,210	792,210	0	0
		現年度収入	100	100	0	0
		過年度収入	0	0	0	0
		貸付金償還金違約金	0	0	0	0
		現年度収入	0	0	0	0
		過年度収入	56,000		0	56,000
		雑入・母子寡婦	56,000	0	0	56,000
諸収入			68,521,911	43,599,202	0	24,922,709

イ 歳出

(単位：円)

款	科目	令達額	支出済額	残額
母子父子寡婦福祉 資金貸付費	指導調査費	425,000	425,000	0
	母子福祉資金貸付費	21,000,000	10,321,200	10,678,800
	父子福祉資金貸付費	4,500,000	3,724,400	775,600
	寡婦福祉資金貸付費	1,700,000	1,518,000	182,000
合 計		27,625,000	15,988,600	11,636,400

2 債権管理の体制

債権管理については、平成30年4月1日に定めた「上北地域県民局地域健康福祉部収入未済解消対策要綱」に基づき、主に収入未済対策会議を開催し、収入未済の解消に努めることとしている。

(1) 収入未済対策会議

ア 開催予定時期…9月、2月

イ 検討事項

(ア) 納入金等長期に滞納（納入期限後概ね6ヶ月を経過）している債務者の状況分析及び債務者に対する具体的指導方針の検討・策定に関すること。

(イ) 上記の指導方針の実施状況の管理に関すること。

(ウ) その他納入促進を図るために必要と認められること。

ウ 構成員

(ア) 各総室…総室長、次長、債権に関する課長（査察指導員を含む）、ケース担当者、徴収事務（債権）担当者、その他納入指導に関係のある職員

(2) 償還指導等

長期に滞納しているケースについて、収入未済対策会議での検討結果を踏まえ、各総室が家庭訪問等により償還指導等を行う。

3 収入未済対策会議の開催状況

収入未済金のうち、保護課は、生活保護費に係る返還金、福祉調整課は、母子（父子・寡婦）福祉資金貸付金に係る償還金が多額となっている。また、こども相談課は、施設入所に係る費用徴収金の未納額が多額となっている。

このことから「収入未済解消対策要綱」により、令和3年度において収入未済対策会議を下記のとおり開催し、償還指導等を行った。

なお、令和4年度においても収入未済対策会議を開催し、会議での検討結果を踏まえ、各総室が収入未済の早期解消に努めることとする。

(1) 生活保護費返還金

実施年月日	ケース検討数	備 考
R4.11.4	4 5	過年度債権のある継続ケースのうち今年度納入がないもの
R5.2.22 R5.2.27	2 0	現年度に調定した債権のあるケース及び過年度債権のある廃止ケースのうち6ヶ月以上納入がないもの

(2) 母子（父子・寡婦）福祉資金貸付金償還金

実施年月日	ケース検討数	備 考
R4.10.17	8	滞納のあるケースをA、B、Cでランク付けし、A及びBランクのケースのうち償還指導方針に関する協議が必要な事例、全事例のうち、債権回収委託に関する協議が必要な事例。（債権回収委託ケースは除く。）
R5.2.20	1 0	上記同様。

(3) 児童福祉施設入所に係る費用徴収金

実施年月日	ケース検討数	備 考
R4.10.17	3 2	滞納がある全ケース
R5.3.2	3 2	滞納がある全ケース